

2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社かんなん丸 上場取引所 東
 コード番号 7585 URL http://www.kannanmaru.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野々村 孝志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 宮永 一彦 TEL 048-815-6699
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の業績 (2024年7月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	467	24.3	△32	-	△31	-	△32	-
2024年6月期第1四半期	376	50.6	△51	-	△51	-	△53	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	△8.54	-
2024年6月期第1四半期	△14.04	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	1,565	615	39.3
2024年6月期	1,782	649	36.5

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 615百万円 2024年6月期 649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年6月期	-	-	-	-	-
2025年6月期 (予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2025年6月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2025年6月期の業績予想 (2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	985	20.7	2	-	1	-	1	-	0.26
通期	1,950	18.5	4	-	1	-	1	-	0.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期1Q	4,351,308株	2024年6月期	4,351,308株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	539,812株	2024年6月期	539,812株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期1Q	3,811,496株	2024年6月期1Q	3,811,535株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における外食業界は、アフターコロナの環境下になり外食需要はインバウンド消費も加わり地域により大きな差はあるものの、全体的に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、依然として続いている不安定な国際情勢や為替変動を背景とした原材料費・物流費・光熱費の価格高騰や人手不足に起因する採用費の上昇のみならず、全国的に押し上げられている人件費の上昇が顕著であり、経営環境は依然として厳しい状況となっております。

こうした状況の下、当社は事業ポートフォリオの組み替えを進めるとともに、運営店舗の収益力の向上に取り組み、一步一步着実に損益改善を進めております。当第1四半期累計期間に「日本海庄や三郷中央店」を大衆すし酒場「じんべえ太郎」、Italian Kitchen「VANSAN」の2店舗に業態変更いたしました。

当社が主力として運営しております居酒屋業態においては、改めて創業の理念への原点回帰を基に、各業態における強みを磨くことを徹底し、お客様の期待を超える体験価値を提供できるチーム力の向上に取り組んでおります。

当第1四半期会計期間末の店舗数は、大衆割烹「庄や」15店舗、「日本海庄や」2店舗、カラオケルーム「歌うんだ村」1店舗、大衆すし酒場「じんべえ太郎」9店舗、Italian Kitchen「VANSAN」4店舗、女性専用AIパーソナルジム「FURDI」2店舗の合計33店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高467,802千円（前年同期比24.3%増）、売上総利益は326,073千円（前年同期比26.2%増）、販売費及び一般管理費については358,213千円（前年同期比15.4%増）となり、営業損失は32,145千円（前年同期は営業損失51,979千円）となりました。

経常損失につきましては31,473千円（前年同期は経常損失51,717千円）、税引前四半期純損失31,473千円（前年同期は税引前四半期純損失52,642千円）となり、四半期純損失32,542千円（前年同期は四半期純損失53,498千円）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

当社のセグメントはこれまで料理飲食事業の単一セグメントでありましたが、前期武蔵浦和プロジェクトの3店舗が開店したことにより、前第2四半期会計期間より女性専用AIパーソナルジム「FURDI」を「その他」として追加し、「料理飲食事業」及び「その他」として2区分に変更しております。

料理飲食事業については、従前より報告しております「庄や」「日本海庄や」「歌うんだ村」「じんべえ太郎」「VANSAN」であり、その他事業については、女性専用のAIパーソナルフィットネスジム「FURDI」であります。

また、その他については、前年同四半期実績がないため、比較情報を記載しておりません。

	料理飲食事業	その他
売上高 (前年同期比)	457,063千円 (21.4%増)	10,738千円 (-)
セグメント利益又は損失(△) (前年同期比)	16,838千円 (-)	△4,529千円 (-)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は593,994千円となり、前事業年度末に比べて203,558千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が207,092千円減少したことによるものであります。

また、固定資産は971,738千円となり、前事業年度末に比べて13,287千円の減少となりました。これは主に、建物等の有形固定資産が減価償却等により9,925千円減少したこと及び投資有価証券が株価変動により3,055千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は220,173千円となり、前事業年度末に比べて167,612千円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少100,000千円、未払金の減少66,263千円によるものであります。

また、固定負債は730,347千円となり、前事業年度末に比べて14,571千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少10,857千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は615,212千円となり、前事業年度末に比べて34,661千円の減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上の結果、利益剰余金が32,542千円減少したことによるものであります。

（3）継続企業の前提に関する重要事象等

当第1四半期累計期間において、コロナの影響もなくなり、飲食店舗へのお客様の人流も増加し、当社の業績も前年同期比で増収増益の結果となっております。既存店の収益力への取り組みと業態転換による店舗の収益力の改善は着実に進んでおりますが、地域によりまだ苦戦する店舗もあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が継続しております。このような状況を解消するために、当社は、事業の収益改善と資金繰りの安定化を目的として下記の改善策を実施してまいります。

まず事業の収益改善のため、店舗損益構造の改革を実施しております。具体的には、当社独自の業態である大衆すし酒場「じんべえ太郎」において、お客様の声・競合店の情報を取り入れ、メニュー提案やドリンクの提供方法等に工夫を加え、店舗スタッフ一丸となって、常にお客様に楽しんでいただける店舗運営を図り、ブラッシュアップし続けることで、収益の確保に努めます。そしてそのエッセンスを既存業態にも水平展開していくことで、店舗の活性化を図り、収益力の向上に努めております。

次に資金繰りの安定化のため、業態変更の投資で改善された成果を維持し、店舗資源配分を最適化し、また当座貸越の活用を視野にいれながら、運転資金の維持確保と一定額のキャッシュ水準の積み増しと維持に努めております。

当社は、当第1四半期会計期間末現在で、現金及び預金残高510,446千円、純資産残高615,212千円を有しており、安定的な財政状態を維持しております。今後も、これを基盤として上記対応策を進めていくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月14日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717,539	510,446
売掛金	41,761	44,540
原材料	12,917	14,310
前払費用	19,425	19,641
その他	5,908	5,055
流動資産合計	797,553	593,994
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	429,734	422,156
土地	213,034	213,034
その他（純額）	56,737	54,389
有形固定資産合計	699,506	689,580
無形固定資産	12,955	12,955
投資その他の資産		
差入保証金	197,574	197,574
その他	81,134	77,773
貸倒引当金	△6,145	△6,145
投資その他の資産合計	272,563	269,201
固定資産合計	985,025	971,738
資産合計	1,782,578	1,565,732
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,669	46,539
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	43,426	43,428
未払金	131,988	65,725
未払法人税等	4,890	1,222
賞与引当金	1,100	4,400
その他	63,712	58,858
流動負債合計	387,786	220,173
固定負債		
長期借入金	644,545	633,688
資産除去債務	88,050	85,426
繰延税金負債	12,323	11,232
固定負債合計	744,918	730,347
負債合計	1,132,705	950,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	313,600	313,600
利益剰余金	898,544	866,002
自己株式	△622,159	△622,159
株主資本合計	639,984	607,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,888	7,769
評価・換算差額等合計	9,888	7,769
純資産合計	649,873	615,212
負債純資産合計	1,782,578	1,565,732

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）
売上高	376,339	467,802
売上原価	117,876	141,729
売上総利益	258,462	326,073
販売費及び一般管理費	310,442	358,218
営業損失（△）	△51,979	△32,145
営業外収益		
受取利息	3	45
その他	520	1,786
営業外収益合計	523	1,831
営業外費用		
支払利息	259	1,141
その他	2	18
営業外費用合計	261	1,159
経常損失（△）	△51,717	△31,473
特別損失		
店舗閉鎖損失	925	-
特別損失合計	925	-
税引前四半期純損失（△）	△52,642	△31,473
法人税、住民税及び事業税	1,234	1,231
法人税等調整額	△378	△162
法人税等合計	855	1,068
四半期純損失（△）	△53,498	△32,542

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 （自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）
減価償却費	12,562千円	16,310千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I. 前第1四半期累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期財務 諸表計上額 (注) 3
	料理飲食事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	376,339	376,339	—	376,339	—	376,339
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	376,339	376,339	—	376,339	—	376,339
セグメント利益又は損失 (△)	△5,913	△5,913	△1,762	△7,675	△44,303	△51,979

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「FURDI」事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△44,303千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期財務諸表の営業損失と調整を行っております。

II. 当第1四半期累計期間（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）
報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期財務 諸表計上額 (注) 3
	料理飲食事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	457,063	457,063	10,738	467,802	—	467,802
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	457,063	457,063	10,738	467,802	—	467,802
セグメント利益又は損失 (△)	16,838	16,838	△4,529	12,308	△44,454	△32,145

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「FURDI」事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△44,454千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期財務諸表の営業損失と調整を行っております。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社かんなん丸
取締役会 御中

アスカ監査法人
東京都港区

指定社員 公認会計士 小原 芳樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂井 義和
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社かんなん丸の2024年7月1日から2025年6月30日までの第48期事業年度の第1四半期会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しています。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。